

経営企画部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	2(1)
事務事業名	行政改革推進事業費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

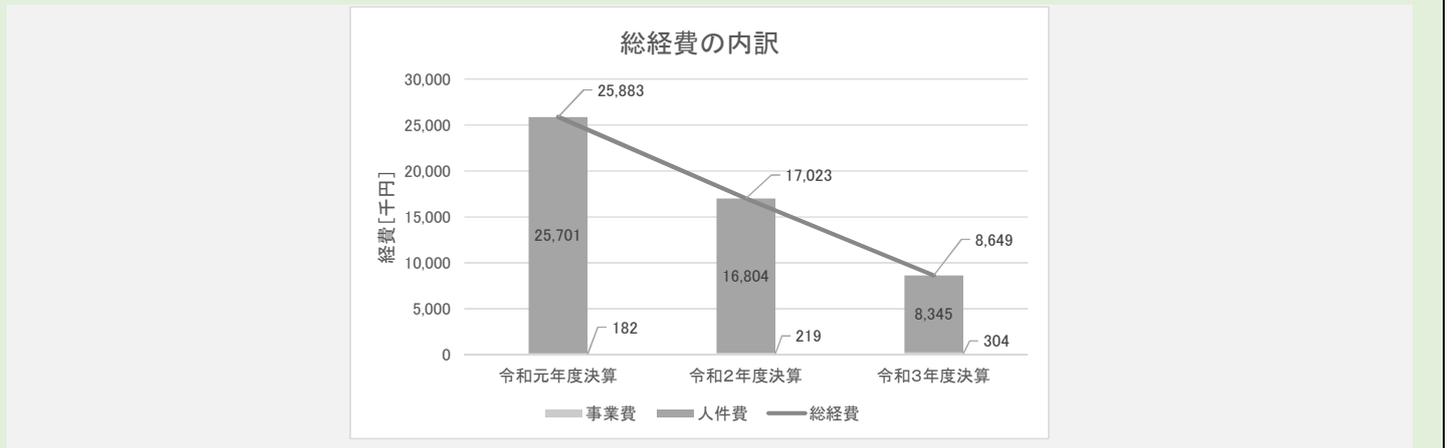
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	「行政改革大綱」にのっとり着実に行政改革を推進し、行政サービスを低下させることなく、様々な行政需要に対応する。					分野別計画	行政改革大綱 第3次行政改革プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進本部会議の運営(市長を本部長、部長等を本部長とする会議) ・行政改革推進委員会の運営(委員10人) 行政改革大綱及び行政改革に係る計画に関する市長の諮問に対し、答申を行う。 ・行政改革プランの策定及び進行管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	182	219	304	574	千円
b 人件費	25,701	16,804	8,345	8,318	千円
正規職員	3.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	25,883	17,023	8,649	8,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランの実績報告及び改定 行政改革推進委員会の開催 2回 ・職員の負担軽減に向けた取り組みの推進 行財政改革推進本部会議の開催 2回 職員からの意見募集等を実施 随時 プロジェクトチームによる見直しを実施 12件 ・行政改革プランの効果 効果額=648,570千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランの実績報告及び改定 行政改革推進委員会の開催 2回 行財政推進本部会議の開催 2回 ・行政改革プランの効果 効果額=764,242千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランの実績報告 行政改革推進委員会の開催 1回 行財政推進本部会議の開催 1回 ・行政改革プランの効果 効果額=923,351千円 ・令和4年度から令和7年度を対象期間とする行財政改革方針の策定 行政改革推進委員会の開催 1回 行財政推進本部会議の開催 1回

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に実施していた「職員の負担軽減」業務を、各所属で実施する通常の執行体制に戻したことによる職員減(▲1人)となった。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課内の業務体制を見直し、職員減(▲1人)にて本事業を執行した。
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プランがR3年度で期間満了を迎えた。R4年度以降の行財政改革の取り組みについては、これまでの取り組みや国の動向なども踏まえ、時代に合った内容に見直した「行財政改革方針」として定めた。本方針は、第4次実施計画(横須賀再興プラン2022-2025)の一部として位置づけ、政策的な施策とあわせて一体的に推進する。 ・R4年度から行政改革委員会と政策評価委員会を統合して、新たに「政策推進・行政評価委員会」を発足した。総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で安定的な市政運営を行う。これまで両方の委員を担っていた外部委員の負担軽減効果も期待できる。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	広報紙発行事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながることを、また、読んだ人が自分の住む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	【広報よこすかの発行】 毎月1回タブロイド判で発行 市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配架 【Webによる広報よこすかの発信】 市ホームページにPDF版およびテキスト版(音声読み上げ機能に対応)を掲載するほか、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	55,818	67,851	65,483	70,778	千円
b 人件費	38,524	33,914	27,967	35,369	千円
正規職員	4.3	3.8	3.1	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,686	1,986	2,097	2,097	千円
総経費(a + b)	94,342	101,765	93,450	106,147	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,047,200部 月平均: 170,600部 ページ数: 12ページ(8回)、16ページ(4回)	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 1,991,000部(別途号外181,500部) 月平均: 165,917部 ページ数: 6ページ(1回)、8ページ(1回)、12ページ(9回)、16ページ(1回)	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,040,400部 月平均: 170,033部 ページ数: 8ページ(4回)、12ページ(8回)
(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.1%(B/A) 令和2年3月世帯数: 166,911世帯…A 令和2年3月直接配布部数: 157,078部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 93.8%(B/A) 令和3年3月世帯数: 167,256世帯…A 令和3年3月直接配布部数: 156,825部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.4%(B/A) 令和4年3月世帯数: 165,436世帯…A 令和4年3月直接配布部数: 156,214部…B

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に県広報紙の配布手数料が支払事務を県から市に移したことから、事業費が増加している(県からの歳入も増加)。 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大する中、一部ポスティング配布や新聞折込を行ったことにより事業費が増加した。 令和3年度は広報紙の読みやすさと配布する町内会の負担軽減を目的にページ数を削減したため、事業費が減少している。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定程度いるため、現時点では事業を継続していく。ただし、情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでいるため、市民生活の変化に合ったデジタルでのプッシュ型広報の充実を図っていく。デジタルとアナログを並行させながら、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報紙の役割も含めて検討を続けていく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域密着型のマスメディアを用いて観光・イベント情報や市政情報を発信し、ラジオでは市民を対象に必要な行政サービス等に気づいてもらうこと、また、テレビでは市内外の方を対象に、横須賀の街の魅力に気づき楽しんでもらうことを目的としている。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)テレビ番組制作放送委託(tvk);番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2)FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南);番組「耳で聞く広報よこすか」約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元旦除く)。 (3)ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川);番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日3回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の魅力を紹介。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	22,386	21,787	21,787	21,787	千円
b 人件費	2,570	2,521	1,669	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,956	24,308	23,456	24,282	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,043回 【YOKOSUKAほっとナビ(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送: 1,098回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数: 1,095回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数: 1,095回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から、ジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直した(イベント・公共施設の紹介番組から映像と音楽で横須賀の魅力伝える番組へリニューアル)。内容の見直しに伴い、令和2年度は前年度に比べて事業費が減少している。 ※令和元年度はうるう年のため、毎日放送している「耳で聞く広報よこすか」と「よこすかMOVIE」の放送回数は令和2年度と異なる。	
今後の事業の方向性	比較的多くの人が利用できるテレビやラジオという手段で、地域に根差した情報を音や映像で伝えることができるため事業の維持継続を考えているが、発信する情報の中身をはじめ、より有効な活用に向けて工夫を重ねていく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	インターネット広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

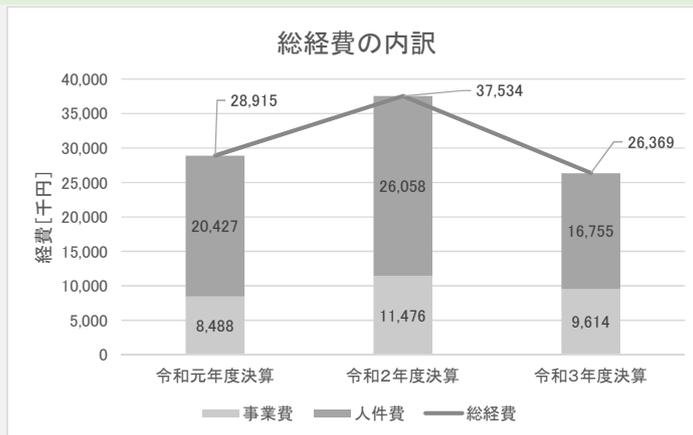
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	インターネットサービスの「速報性」「利便性」「情報量に制限がないこと」を生かし、自分が必要とする情報を必要なときに入手してもらえたり、緊急時には多くの市民に即時に情報が伝わるようにすることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)ホームページの運用;必要とする情報を「見やすく、探しやすく、理解しやすく」提供するために、適正かつ安全に運用する。 (2)動画の配信;YouTubeの動画配信サービスを活用し、観光・イベント・健康・子育て・防災などさまざまなジャンルの情報を配信。 (3)SNS(LINE、Twitter)の運用;幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEを通じて緊急情報等を発信。Twitterでは、情報の拡散を意識した活用を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,488	11,476	9,614	9,643	千円
b 人件費	20,427	26,058	16,755	21,694	千円
正規職員	2.3	3.0	1.9	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	723	852	899	899	千円
総経費（a + b）	28,915	37,534	26,369	31,337	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【ホームページ】 ・ページビュー数 21,578,705回 【動画】 ・チャンネル登録者数 281人 ・掲載件数 46件 【Twitter】 ・発信件数 2,027件 ・フォロワー数 18,177人(令和2年1月17日現在)	【ホームページ】 ・ページビュー数 58,008,623回 ※トップページをリニューアル 【動画】 ・チャンネル登録者数 3,737人 ・掲載本数 144本 【LINE】(令和2年8月18日開設) ・友だち数 31,460人(令和3年3月31日現在) ・配信件数 290件 【Twitter】 ・配信件数 1,608件 ・フォロワー数 26,965人(令和3年1月29日現在)	【ホームページ】 ・ページビュー数 44,018,321回 【動画】 ・チャンネル登録者数 7,198人 ・掲載件数 116件 【LINE】 ・友だち数 133,544人(令和4年3月31日現在) ・配信件数 844件 【Twitter】 ・配信件数 2,085件 ・フォロワー数 31,727人(令和4年3月31日現在)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、HPトップページのリニューアルやLINE開設、動画広報の推進に伴い、人件費・事業費ともに増加した。 【ホームページ】コロナウイルス関連のページを中心に高いビュー数を維持しているが、コロナ発生直後(令和2年度)と比較すると、減少傾向にある。 【動画広報】市長メッセージ動画などを適時に積極的に公開したことに伴い、チャンネル登録者数が増加したと考えられる。 【SNS】市民の関心が高い「新型コロナウイルス感染症」や「災害・防災」に関連する情報等を配信し、特にLINEについては市公式LINEからワクチン接種の予約ができるようにしたこと、13万人を超える「友だち」を獲得。Twitterについてもフォロワー数が増加。	
今後の事業の方向性	情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が確実に進んでいるため、ホームページ、SNS、動画の活用などデジタルでの広報活動により注力していく必要があると考えている。なかでも、即時性のあるプッシュ型広報としてLINEの活用を進めていきたい。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	コールセンター運営事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

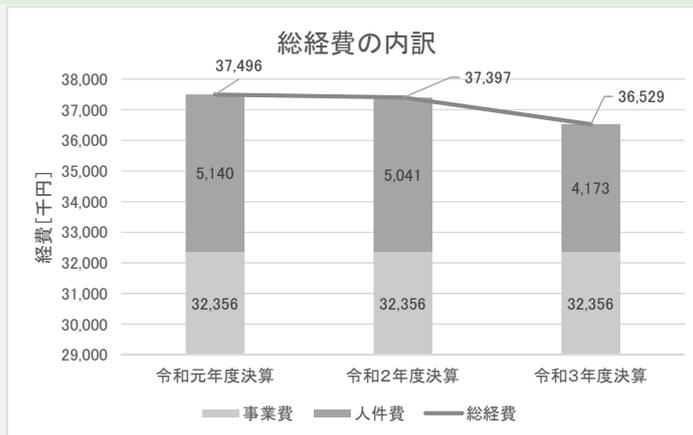
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクシミリで受け付けることで、市民サービスの向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	住民票など各種証明書の申請手続きを始め、ごみの分別方法や収集、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せに対し、FAQ(よくある質問)や市ホームページ等を参照してオペレーターが案内する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,356	32,356	32,356	32,356	千円
b 人件費	5,140	5,041	4,173	8,318	千円
正規職員	0.6	0.6	0.5	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,496	37,397	36,529	40,674	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【総着信数】 61,936件 【応答件数】 56,687件	【総着信数】 57,359件 【応答件数】 53,079件	【総着信数】 53,595件 【応答件数】 50,701件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

総着信数や応答件数は減少傾向にある。スマートフォンの普及により、インターネットから気軽に情報を得られるようになったことが大きな要因で、今後も減少傾向が続くものと予測している。

今後の事業の方向性

現在、令和5年11月までの長期継続契約を締結しており、令和5年度は契約更改となる。事業としては維持継続を考えているが、着信数や時間帯ごとの応答件数などを踏まえ、より効率的かつ利便性の高い方法を検討し、適正化を図りたい。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)①
事務事業名	広報戦略アドバイザー業務委託								所管部課名	経営企画部 広報課		

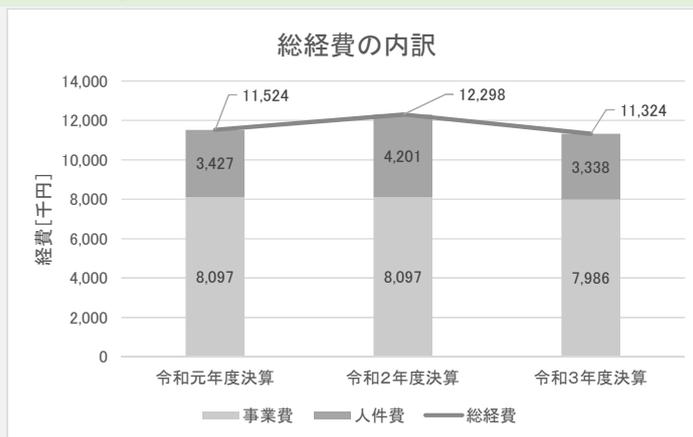
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活動を市役所職員が進めていけるようになるため。						分野別計画
具体的な事業内容	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス ・情報感度を高めるための職員研修等の実施 ・新聞への露出 等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,097	8,097	7,986	8,098	千円
b 人件費	3,427	4,201	3,338	4,159	千円
正規職員	0.4	0.5	0.4	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,524	12,298	11,324	12,257	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 8事業 【研修】 ・自治体PRにおける魅力溢れるWEBサイト構築研修（全4回）受講者30人 ・戦略的SNS活用概論（全1回）受講者33人 【新聞掲載】 ・「誰も一人にさせないまち」市長インタビュー 1頁×1枠 ・ANAウインドサーフィンW杯 1頁×1枠 ・横須賀盛り上げ大使「EXILE・TETSUYA」さんが紹介する横須賀の魅力 1頁×1枠	【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 25事業 【研修】 政策計画書作成実践研修（全6回）受講者13人 【新聞掲載】 ・コロナ禍における市民へのメッセージ（みこしパレード） 1頁×1枠 ・横須賀の魅力溢れるスポット 1/3頁×3枠（荒崎海岸、神奈川県立観音崎公園「たたら浜園地」、横須賀美術館） ※プロポーザルによる事業者選定の実施	【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 23事業 【研修】 デジタルマーケティング研修（全6回）受講者10人 【新聞掲載】 ・MEGURU Projectの周知（千代ヶ崎砲台跡） 1頁×1枠+1/3頁×3枠 ・YOKOSUKA e-sports PROJECTの周知（職員）1/3頁×1枠
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	【アドバイザー業務】 令和2年度から、広報の課題に対して支援を必要としている事業を全庁募集するなど、アドバイザーがより効果的に活用されるように取り組んだことで支援件数が増加した。 【研修】 「受け手の視点にたつ」という広報の基本を踏まえて毎年度テーマを検討したうえで研修を実施。また、アドバイザー業務を通じてOJTに取り組んでおり、研修やアドバイザー業務による支援件数の増加に伴い、知識・技術の浸透が進んでいくと考えられる。 【新聞掲載】 広報アドバイザーと新聞社の調整によりPR広告の掲載を実現。本市の認知度向上・イメージアップに向けたメディア露出の機会獲得に加え、写真選択やキャッチコピーの検討などを通じて、職員の学ぶ機会にもなっている。	
今後の事業の方向性	デジタル化の進展、情報入手手段の変化、意識やニーズの多様化といった社会全体の大きな流れに合わせて、自治体の広報活動も時代に即して変化していかなくてはならない。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援を当面、維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)②・③
事務事業名	ポスターの作製・広報掲示板の管理								所管部課名	経営企画部 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の日常生活の動線上で、イベントや市政情報に関するポスターを目にしてもらい、新しい気付きや行動を起こしてもらおうきっかけになること。					分野別計画	
具体的な事業内容	【ポスターの作製】市が主催、共催するイベントや啓発事業等のポスターを作製。 【ポスターの掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。 【広報掲示板の管理】地域の要望等を踏まえ、必要に応じて新設、移設、修繕、撤去を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,281	7,884	7,353	10,409	千円
b 人件費	3,427	3,361	2,504	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.3	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,708	11,245	9,857	13,736	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【ポスター作製】 66点 【広報掲示板】 ・設置状況 434カ所 ・移設 2件 ・修繕 36件	【ポスター作製】 54点 【広報掲示板】 ・設置状況 435カ所 ・移設 1件 ・修繕 34件 ・新設 1件	【ポスター作製】 50点 【広報掲示板】 ・設置状況 434カ所 ・撤去 1件 ・修繕 41件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	情報の詰め込みを避け、ひとつひとつのポスターが目にとまりやすくなるように、令和元年度からポスターの掲出上限を7枚から5枚に変更。ポスターの掲出にあたっては、掲示板での広報に適しているかどうかを考えながら各部署と調整している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止が相次いだため、ポスターの作製数および事業費が減少している。
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	基本的には移動途中で目にする媒体なので、パッと目でテーマがわかり足をとめてもらえるくらい、興味をもってもらえる内容やデザインでないと思われ。事業としては継続していくが、令和4年度からは作製するポスターの内容についても精査やアドバイスをを行うなど、作製段階から関わることで、掲示板の有効な活用を進めていく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	14	項目番号	2(5)④～⑥
事務事業名	一般広報事業(事務費等)								所管部課名	経営企画部 広報課		

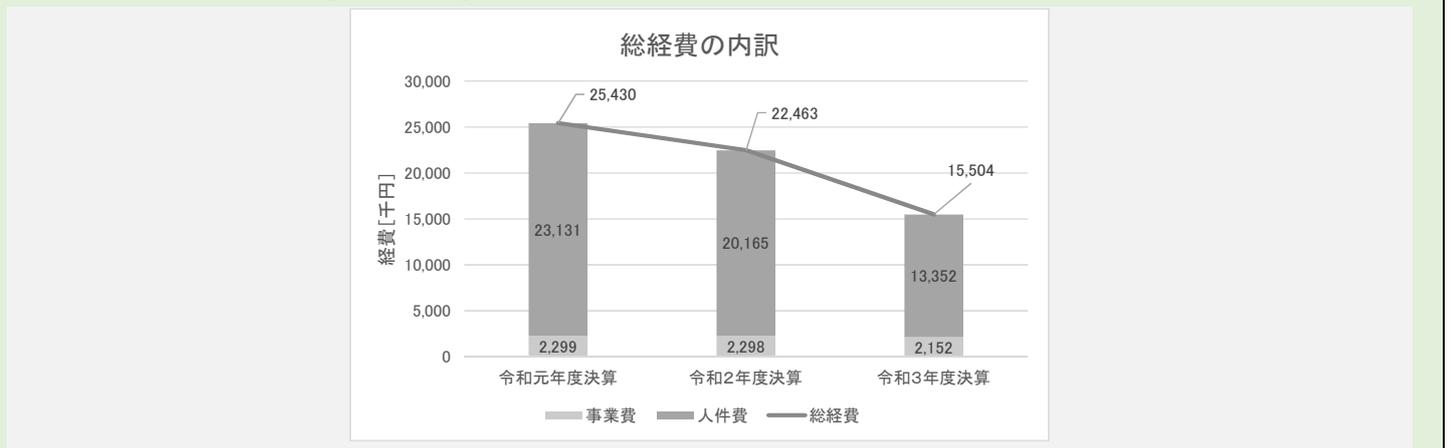
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	伝えるべきことや知ってもらいたいことがマスメディアを通じて報道されることで、多くの市民がタイムリーに情報を入手することができるようにするため、報道機関との連絡調整を行っている。その他、課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	【報道対応】 ①市長記者会見②投げ込み③その他(担当部局による記者レクチャーなど)により、報道機関を通じて、市民へ広報を行う。 【課内の総務事務】 予算・決算などの議会関係業務をはじめ、課内庶務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,299	2,298	2,152	3,005	千円
b 人件費	23,131	20,165	13,352	19,131	千円
正規職員	2.7	2.4	1.6	2.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	25,430	22,463	15,504	22,136	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【市長記者会見】 16回(定例12回、臨時4回) 【市民便利帳の発行】 191,500部 プロポーザルによる事業者選定のうえ実施	【市長記者会見】 19回(定例12回、臨時7回)	【市長記者会見】 13回(定例12回、臨時1回)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関して速報性が求められる案件が多く、臨時の記者会見の回数が増加した。
--------------------------------	--------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあるため、事業を維持継続していく。ニュースとして取り上げてもらえるよう、報道発表のタイミングや提供資料についてより工夫を重ねていきたいと考えている。また、課内総務事務については、電子による情報共有によりペーパーレスを推進することで消耗品等諸経費の削減と作業効率を図っていく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	15	項目番号	1(1)
事務事業名	用地事務								所管部課名	経営企画部 事業用地課		

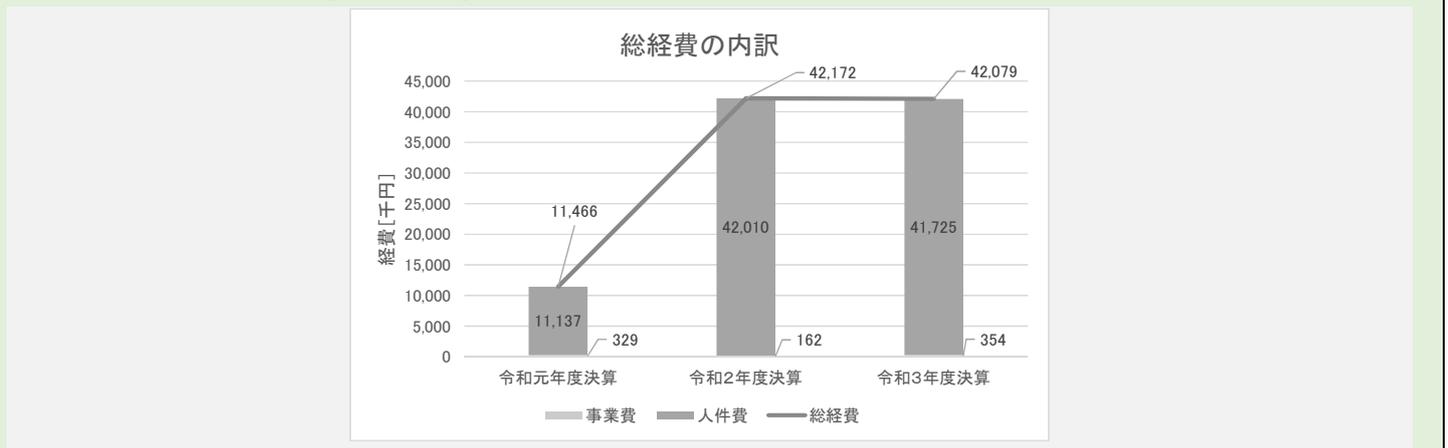
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得を適正に行う					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産(補償・移転を伴う道路計画用地等)の取得 ・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務 ・土地収用法に基づく収用業務 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	329	162	354	449	千円
b 人件費	11,137	42,010	41,725	41,590	千円
正規職員	1.3	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	11,466	42,172	42,079	42,039	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 9件 用地補償 8件 測量・登記 2件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 6件 用地補償 8件 測量・登記 2件	道路用地の取得及び取得に伴う補償(事業費は道路建設課予算) 土地買入 10件 用地補償 12件 測量・登記 3件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に財産管理課(現在の財務管理課)から道路用地業務が事業用地課に移管した。 ・令和2年度の人員費増の理由は、新たな用地買収に対応するための人員増のため。 ・令和3年度に事業費が増えた理由は、令和2年度に課が新設され、消耗品費等の予算が十分でなかったため、令和3年度の消耗品費等の予算を増額し、事業に必要な物品を購入したため。
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	今後も道路建設に伴い維持継続していくが、さらに効率的な手法を検討する。
-----------	-------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	政策研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

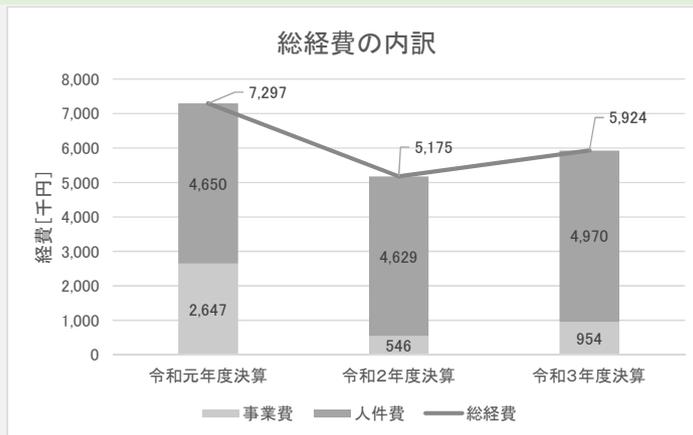
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地方自治体を取り巻く社会経済環境の変化を認識するとともに、横須賀市の現状を地域の視点に立脚しながら問い直し、21世紀の都市づくりに向けた調査研究・政策立案・人材育成を行うことをもって、自治体の政策形成能力を高める。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳「見える化システム」の開発、全庁共有 ・経済波及効果分析に伴うアンケート調査 ・経済波及効果分析ツールの更新、活用支援 ・職員政策提案の実施 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ・職務発明制度の運用 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,647	546	954	1,243	千円
b 人件費	4,650	4,629	4,970	4,985	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,937	2,949	3,301	3,321	千円
総経費（a + b）	7,297	5,175	5,924	6,228	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・政策研究報告の作成 ・経済波及効果分析のためのアンケート調査の実施 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・職員アイデア提案の実施 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の開発 ・経済波及効果分析のためのアンケート調査の実施（新型コロナウイルス流行により、イベントが中止となり未実施） ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の活用の推進 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用の推進 (2) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度から、総合計画策定業務が始まったため、担当主査は主に計画策定業務に従事するようになり、正規職員0.2人としている。 令和元年度から令和2年度では、専門委員による政策研究に関するアドバイス謝礼、アンケートの実施方法を見直したことにより事業費を削減した。 令和2年度から令和3年度の増は、「YOKOSUKA Invention & Good Action アワード」の受賞者が多かったこと、また今後の期待を込め、賞金を増額したことによる。 ※令和元年度から令和2年度は、消耗品費、修繕料等を一般事務費として一元化したことによる減も含まれる。	
今後の事業の方向性	政策研究事業について、見直しを行い、「政策の企画立案に必要な情報の調査・分析」の実施方法について、より効果的な手法を検討していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	19	項目番号	3(1)
事務事業名	政策評価事業費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

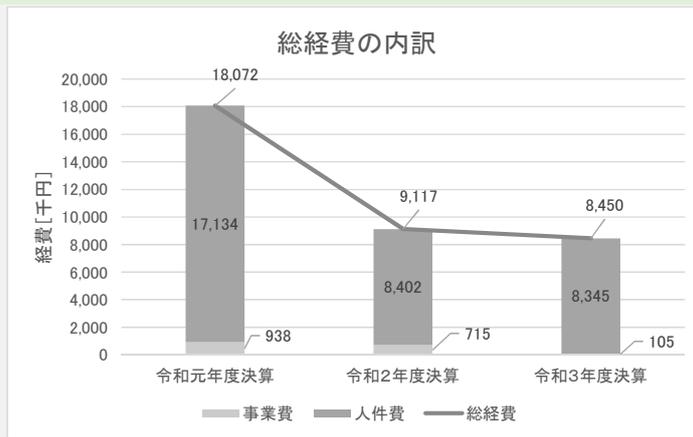
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源を最大限に活用した効果的な市政運営を推進する						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認 政策評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ 事務事業等の総点検の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	938	715	105	417	千円
b 人件費	17,134	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,072	9,117	8,450	8,735	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<p>(1) 市民アンケートの実施 市民の定住意向、生活スタイルや課題、また横須賀に対する思いなどを調査し把握 対象: 15歳以上の市民3,000人 回収数: 1,558件(回収率51.9%)</p> <p>(2) 政策評価委員会の開催(3回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価</p>	<p>(1) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や横須賀市の取り組みに対する実感を把握する 対象: 15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数: 1,603件(回収率53.4%)</p> <p>(2) 政策評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価</p>	<p>(1) 事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象: 横須賀市のすべての事務事業</p> <p>(2) 政策評価委員会の開催(1回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価</p>
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【令和2年度】 実施計画(総合戦略)と行政改革プランの評価を合わせて行うことで、効率化を図り、職員減(▲1人)となった。</p> <p>【令和3年度】 これまで実施計画策定期に合わせて横須賀市の全ての事務事業(細々目)に対して点検、検証、執行体制等の見直しを行ってきた。今後は、時代の変化に早く対応した事業内容、事業手法となるよう、事務事業等の点検サイクルを短くし、毎年実施することとした。 ・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和3年度予算計上、執行がなかった。</p>		
今後の事業の方向性	<p>・事務事業等の総点検を毎年実施し、事業の目的と手段を見直すことで、時代に即した事業展開を進める。 ・政策評価委員会と行政改革推進委員会を統合した、新しい委員会「政策推進・行政評価委員会」を通じた外部評価の仕組みを検討する。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)⑤他
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (情報コミュニケーション戦略 他、総合調整業務等)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

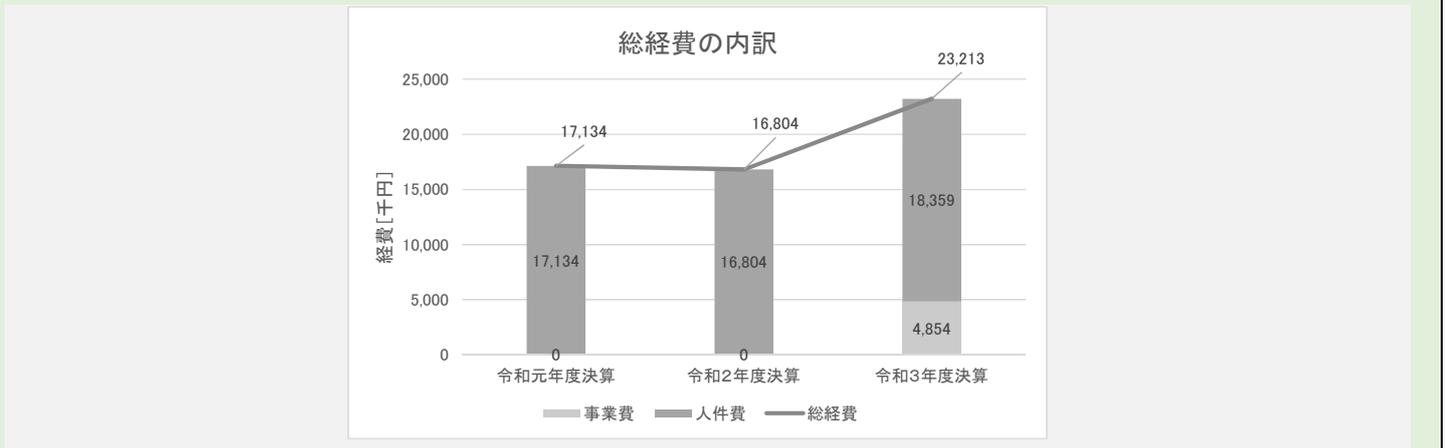
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)重要な施策の総合調整に関する業務ほか、特命事項に関するものを行う。 (2)情報発信の強化による市民との情報コミュニケーションの充実を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)広報戦略(素案)に基づく機材の購入および動画を使用し情報発信をより強化するための人材育成に関する業務 (2)うわまち病院跡地利用に関する業務 (3)大矢部弾庫の跡地利用に関する各種調整 (4)秋谷計画ほか開発計画促進に関する各種調整 (5)横須賀IC周辺地区流通業務拠点整備に関する各種調整						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	0	0	4,854	5,670	千円
b 人件費	17,134	16,804	18,359	18,300	千円
正規職員	2.0	2.0	2.2	2.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	17,134	16,804	23,213	23,970	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 横浜DeNAベイスターズ総合練習場の移転に関する各種調整 うわまち病院の移転・跡地利用に関する関係部課長会議の開催および庁内調整 	<ul style="list-style-type: none"> 走水水源地の都市公園一般開放に関する各種調整 うわまち病院の移転・跡地利用に関する関係部課長会議の開催および庁内調整 	<ul style="list-style-type: none"> 「横須賀市情報コミュニケーション戦略(素案)」の立案それに基づいたインフラ整備(必要機材の購入)及び職員のスキルアップ(研修受講) 大矢部弾庫の跡地利用に関する各種調整 秋谷計画ほか開発計画促進に関する各種調整 横須賀IC周辺地区流通業務拠点整備に関する各種調整

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年、重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項等の予算外の事務事業を多く行っているため、年度をまたぎ継続して行う業務は少ない。令和3年度については、上記業務に加え、近年のSNS等の普及に伴い、市の広報にも情報発信力の強化が求められており、コロナ禍で意思疎通が難しくなっている社会情勢も踏まえ、令和3年12月、「伝えたい人に伝わる」情報発信を目指し、「横須賀市情報コミュニケーション戦略(素案)」を立案した。また、本戦略に基づき、デジタルコンテンツを充実させるためのインフラ整備(動画制作のために必要機材となるの購入)及び、職員のスキルアップ(動画制作研修受講)を行った。
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	令和4年度組織改正により、広報課が経営企画部へ移管となることに伴い、情報コミュニケーション戦略に関する事務は企画調整課から広報課へ移管した。購入した機材は全て広報課へ移管。令和4年度以降は広報課において、機材及び動画研修を受講した人材等を活用し、情報発信を強化し、市民との情報コミュニケーションのさらなる充実を図るほか、今後も重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項に関する業務を行う。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	5(2)
事務事業名	実施計画策定事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

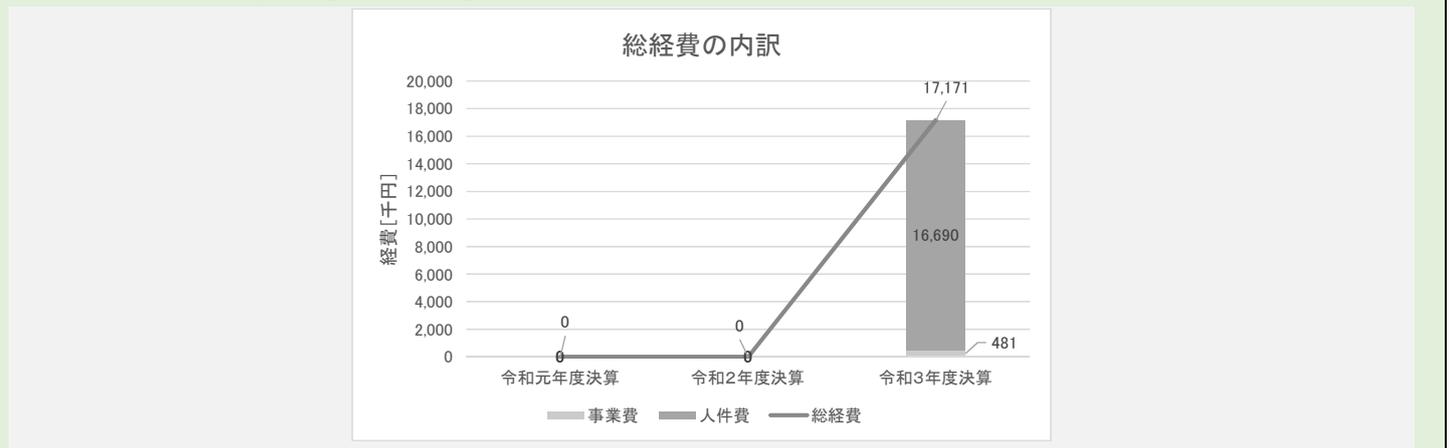
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀にかかわるすべての人が未来へ希望を持ち、お互いの手を取り、支え合う「誰も一人にさせないまち」を実現する。						分野別計画	
具体的な事業内容	新しい基本構想・基本計画である「YOKOSUKA VISION2030」に基づき、令和4年度から令和7年度の4年間で実施する主要な事業を示した実施計画「再興プラン2022-2025」を策定する。(「再興プラン2022-2025」は、横須賀市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねる)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	481	686	千円
b 人件費	0	0	16,690	16,636	千円
正規職員	0.0	0.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	17,171	17,322	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(未実施)	(未実施)	新しい基本構想・基本計画である「YOKOSUKA VISION2030」に基づき、令和4年度から令和7年度で実施する主要な事業を示した実施計画「再興プラン2022-2025」を作成した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度(単年度)のみの事業であるため、令和3年度のみ事業費を計上
----------------------------	------------------------------------

今後の事業の方向性	政策推進・行政評価委員会外部評価を受けるなどして、進捗状況を確認していく(政策評価事業)
-----------	----------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	6(2)
事務事業名	都市戦略課一般事務費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

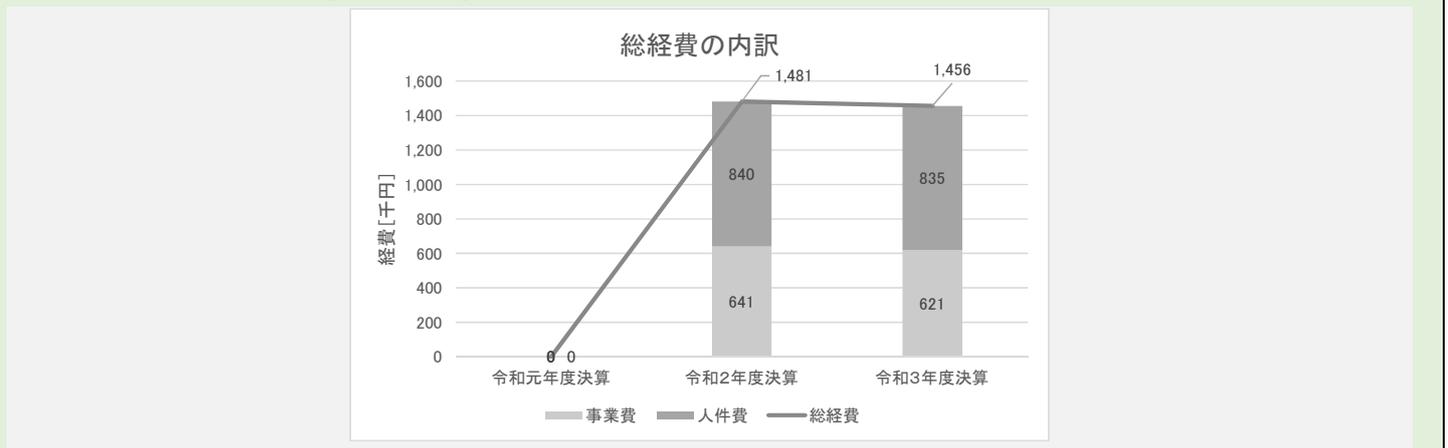
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	都市戦略課の事務経費(令和2年度～)						分野別計画
具体的な事業内容	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	641	621	904	千円
b 人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	1,481	1,456	1,736	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(未実施)	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)	都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度の新設後、経費の増減は少ない。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	書類の電子化を進めるなど、経費の削減に取り組む。
-----------	--------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	23	項目番号	1(1)
事務事業名	行政情報基盤整備・運用事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定的に運用できる環境を提供することを目的とし、必要な保守・運用及び機器の老朽化に伴う更新などを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。 ②LAN端末(職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウイルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	894,108	980,497	836,719	842,426	千円
b 人件費	42,835	42,010	41,725	41,590	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	936,943	1,022,507	878,444	884,016	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の更改 旧仮想デスクトップ環境における重大課題であるログイン時の遅延時間の解消、及びWindows10への対応	(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を全庁に展開 (4)市役所本庁舎のフロアL2スイッチ94台の機器更改	(1)市役所内LANの運用保守 ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を増設。 (4)新しい生活様式への対応のため、Web会議用環境を整備。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年～7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。 ・令和元年度・令和2年度は、Windows10対応を含む仮想デスクトップ環境の更改や、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式への対応のためテレワーク端末の全庁展開、本庁舎のネットワーク更改など大規模な案件が重なったため、経費が増えている。	
今後の事業の方向性	・事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理が可能となるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	13	説明資料	24	項目番号	1(2)																
事務事業名	情報化推進事業										所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	事務の効率化・迅速化及び安全で安心なシステム等の運用による市民サービスの向上のため、情報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	①情報資産最適化業務 ②情報セキュリティ関連業務 ③情報化推進に係る一般事務																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	21,947	7,639	7,660	8,515	千円																								
b	人件費	42,835	16,804	25,035	24,954	千円																								
	正規職員	5.0	2.0	3.0	3.0	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	64,782	24,443	32,695	33,469	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>21,947</td> <td>42,835</td> <td>64,782</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>7,639</td> <td>16,804</td> <td>24,443</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>7,660</td> <td>25,035</td> <td>32,695</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	21,947	42,835	64,782	令和2年度決算	7,639	16,804	24,443	令和3年度決算	7,660	25,035	32,695
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	21,947	42,835	64,782																											
令和2年度決算	7,639	16,804	24,443																											
令和3年度決算	7,660	25,035	32,695																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。					(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。					(1)情報資産最適化業務 庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。																				
(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した ・情報セキュリティ委員会を開催した ・情報セキュリティについて外部に監査を委託した					(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した					(2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した ・情報セキュリティ委員会を開催した																				
(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・RPAや会議録作成支援システム等を導入した					(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した					(3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・令和元年度は、デジタル・ガバメント推進関連業務を情報化推進事業として実施したが、令和2年度以降は業務移管し、デジタル・ガバメント推進事業で行うこととなったため事業費が減額となった。（▲9,950千円）																												
今後の事業の方向性		・引き続き、情報資産最適化業務を行うことで、庁内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保するとともに、対策レベルを高めていく。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	25	項目番号	1(3)
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

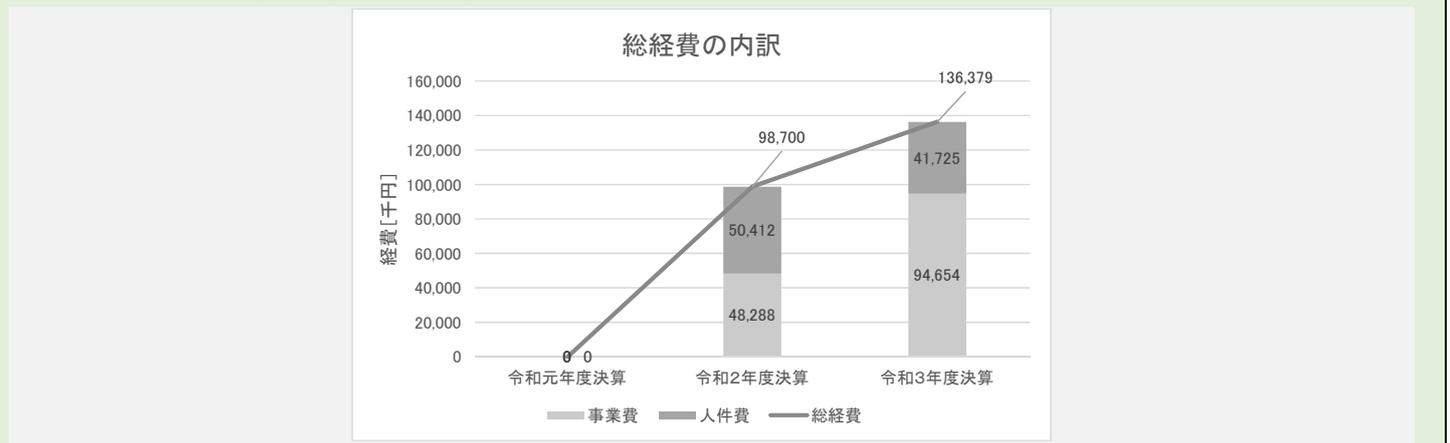
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	48,288	94,654	119,620	千円
b 人件費	0	50,412	41,725	41,590	千円
正規職員	0.0	6.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	98,700	136,379	161,210	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(令和2年度新設課のため)	市民サービスの向上と事務処理の効率化を目的として、ICTを利用した新たなサービスの試行や実証実験を行った。	市民サービスの向上と事務処理の効率化を目的として、ICTを利用した新たなサービスの試行や実証実験を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・新規事業（LoGoチャット、訪問調査モバイル、Airpost、文教施設管理システム）による増
----------------------------	-------------------------------------------------

今後の事業の方向性	・事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	26	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	基幹系システム管理運営事業							所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室			
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携の各システム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。						分野別計画	
具体的な事業内容	①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーション等) ③コンピュータ室付帯設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	653,539	666,372	709,680	716,830	千円
b 人件費	34,268	33,608	33,380	33,272	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	687,807	699,980	743,060	750,102	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)住基システム機器更改 昨年実施の設計をもとに、業務委託により新機器のシステムを構築した。	(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)介護保険システム機器更改 保守期限が到来する介護保険システムの機器を入れ替えるため、設計・構築をベンダーに委託した。 (3)税システム、国保システム、番号システム機器更改 保守期限が到来する各システムの機器を入れ替えるため、ベンダーに委託し設計作業を実施した。	(1)システムの運用管理 システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 (2)税システム、国保システム、番号システム機器更改 前年度実施した設計内容に基づき、各システムを構築する作業について、ベンダーに委託し実施した。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・以下のように機器更改の作業を実施した。年々更改作業のボリュームが増えているので、それに従い経費も増加した。 令和元年度 住基システム更改(構築) 令和2年度 介護システム更改(設計・構築) 税システム、番号システム、国保システム更改(設計) 令和3年度 税システム、番号システム、国保システム更改(構築)
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	・国の方針どおりシステム標準化が実施されれば、今まで担ってきた基幹系システム業務(システム調達や保守管理)の負担が減るものと考えられる。業務の負担が減れば、各システムの所管課に業務を移管することも可能ではないかと考えられる。よって、システム標準化の動向を注視しながら業務の精査を実施し、システム所管課と将来的なシステム運用について調整する。 ・標準化される20業務のネットワークや端末、セキュリティ対策については一元管理するほうが効率的であるため、各システム担当課と管理方針について調整する。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	28	項目番号	2(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

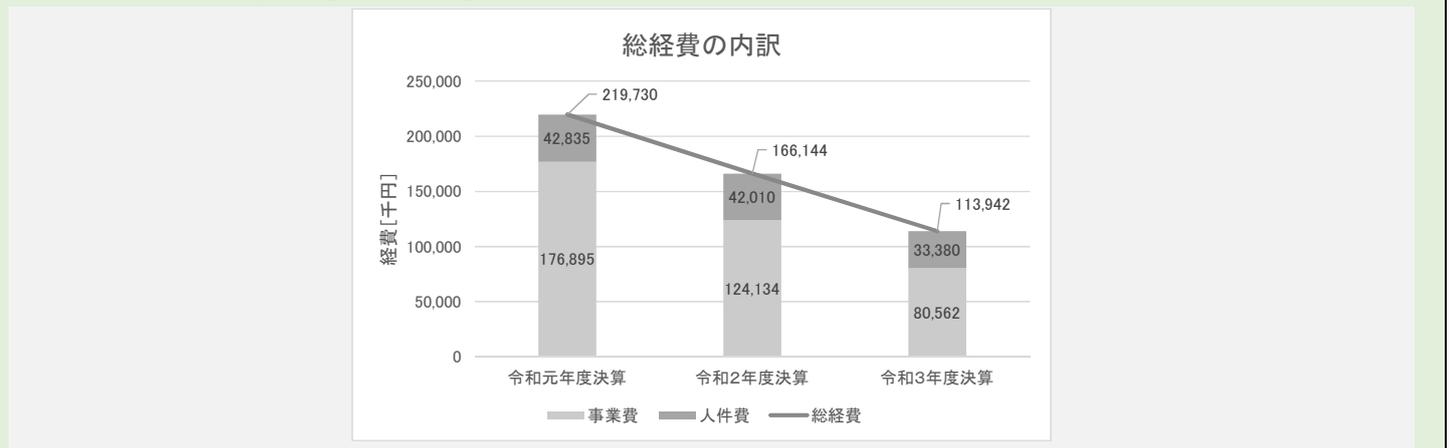
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	情報の共有化や事務処理の効率化を目的として、情報系システムの管理運用を行う。 また、市民サービスの向上を目的として、横須賀市ホームページ上の地図サービス「よこすかわが街ガイド」並びにインターネットから利用できる運動施設及び会議室等の予約申込サービス「公共施設予約システム」の管理運用を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	176,895	124,134	80,562	89,485	千円
b 人件費	42,835	42,010	33,380	33,272	千円
正規職員	5.0	5.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	219,730	166,144	113,942	122,757	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新統合業務システムのリリース ・新統合GISの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・新統合GISのリリース ・公共施設予約システムの改修（電子申請システム利用等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各システムの安定運用

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・システム更改の開発ピークを終え、事業費は低減傾向にある。
今後の事業の方向性	・本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	統計事務一般								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

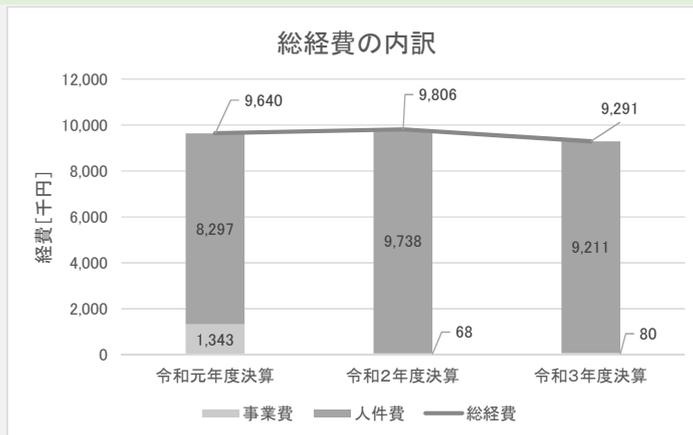
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市勢の傾向や性質を数量的に把握し、政策立案の基礎データとして統計を活用できるようにする。また、統計資料の編集及び発行により広く活用できるようにする。						分野別計画
具体的な事業内容	1 統計資料の収集、編さん、閲覧・配布提供 2 統計情報のデータベース化 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統計事務研究会に関する事務 5 その他統計に関する事項						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,343	68	80	237	千円
b 人件費	8,297	9,738	9,211	9,669	千円
正規職員	0.8	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,443	1,336	866	1,351	千円
総経費（a + b）	9,640	9,806	9,291	9,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
統計情報を収集し編さん、統計書、統計要図をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度の経費が令和2年度と比較して減少した要因は、会計年度任用職員給与費の減少である。 令和3年度の会計年度任用職員の業務は、大規模調査である経済センサス活動調査に係る業務が中心となり、その期間中は、交付金を財源とする2款5項2目の各種統計調査費からの支出となったため、この事業費目の経費が減少した。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性を高めるとともに、事務効率の向上を図る。
-----------	---------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	32	項目番号	2(1)
事務事業名	各種統計調査								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

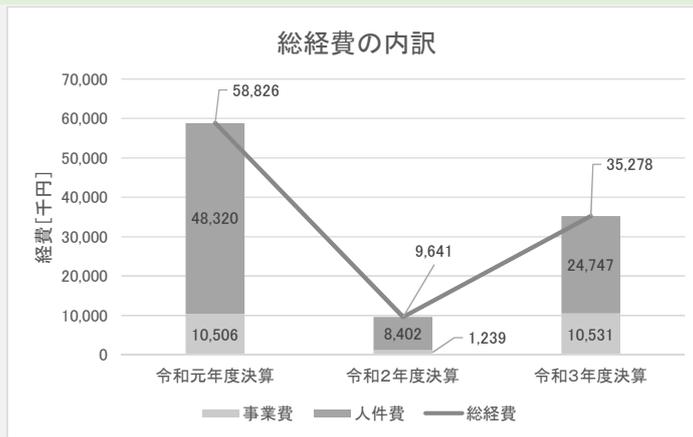
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、統計法施行令、神奈川県統計調査条例他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(他の主管に属するものを除く)及び公的統計に関することを実施し、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 基幹統計調査(実施する調査は年度ごとに異なる) 2 県単独統計調査事務 3 統計調査員確保対策事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,506	1,239	10,531	13,936	千円
b 人件費	48,320	8,402	24,747	34,206	千円
正規職員	5.0	1.0	2.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	536	0	2,893	4,156	千円
総経費(a + b)	58,826	9,641	35,278	48,142	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等19人) 経済センサス-基礎調査(調査員等34人) 全国家計構造調査(調査員等20人) 農林業センサス(調査員等67人) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 工業統計調査(調査員等なし) 等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 経済センサス-活動調査(調査員等162人) 等を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、正規職員の人件費を除く経費は全額が県からの交付金で運営されている。毎年実施される調査と5年ごとの周期調査等があるが、調査規模は毎年度大きく変動するため、経費も同様に増減が大きくなる。調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にある。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われているが、基本的な実施体系は継続が見込まれる。
-----------	--------------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	38	項目番号	3(1)
事務事業名	一般事務費(まちづくり政策課)								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

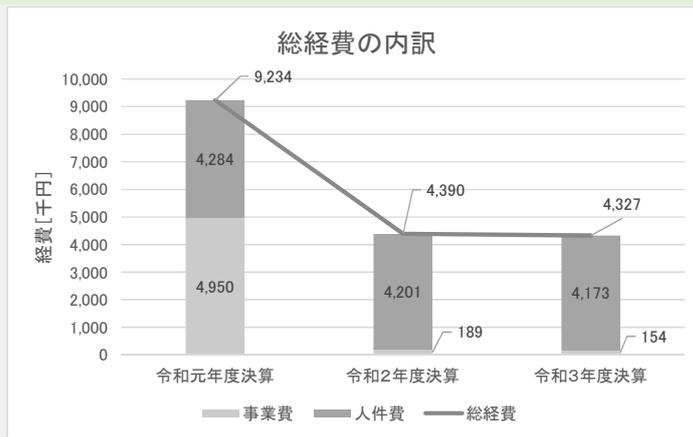
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	国が進める事業のさらなる進捗を補助する					分野別計画	
具体的な事業内容	国が進める「国道16号追浜駅前交差点改良事業」、「追浜駅交通ターミナル整備事業」等の事業調整や補助をするために、情報収集、調整、事務手続等を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,950	189	154	185	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,234	4,390	4,327	4,344	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>■国に対する整備要望活動</p>	<p>■追浜駅前交差点改良事業 国とともに交通管理者協議に臨むとともに、国が実施する測量作業の地元周知を実施</p> <p>■追浜駅交通結節点整備事業計画 国とともに事業計画検討会事務局を務め、令和3年3月に事業計画を公表した</p>	<p>■追浜駅前交差点改良事業 国が実施する測量作業の地元周知を実施、国主催の事業承認説明会の補助</p> <p>■追浜駅交通結節点整備事業計画 交通ターミナル整備手法について先進事例の整備手法の研究</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	業務委託の発注が無ければ人件費、総経費で活動は賄える
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	「えき・まち・みちデザインセンター」の立上げ、活動初動期には何らかの補助が必要になる。
-----------	---------------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	39	項目番号	1(1)
事務事業名	追浜夏島線街路改良事業費								所管部課名	経営企画部 事業用地課		

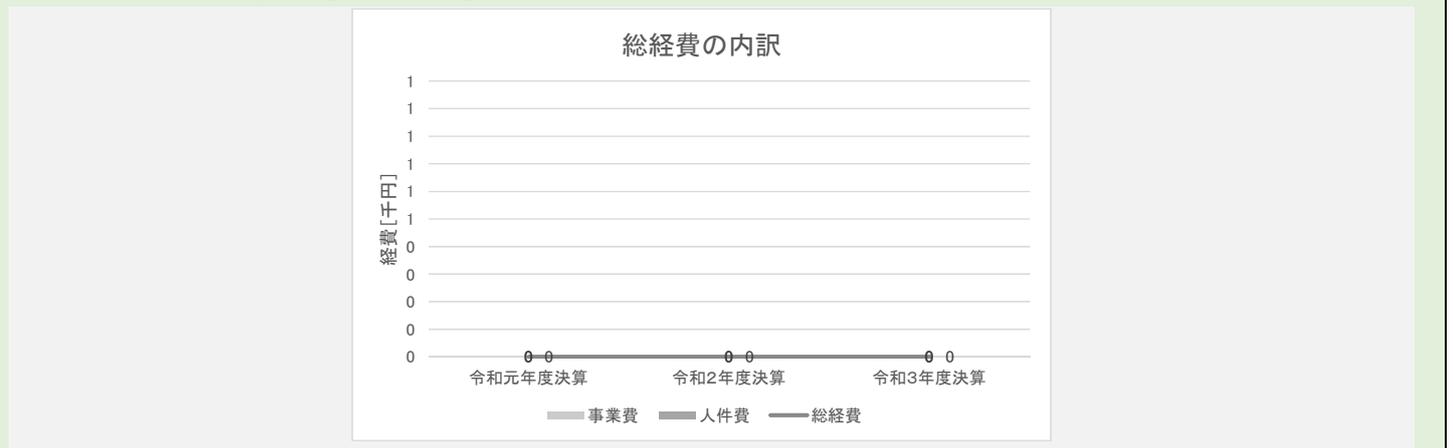
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	追浜夏島線の用地補償を適正かつ効率的に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	追浜夏島線道路拡幅事業用地に係る支障物件等の移転補償に関する事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	0	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 追浜夏島線の道路拡幅整備に当たり、令和3年度に拡幅用地の建物等調査及び補償額算定を実施する予定であったが、国が追浜駅交通結東点整備事業計画を公表し、調整が必要な状況となり調査を実施できなかった。
 令和3年度の予算10,206千円は、全額を減額補正した。

今後の事業の方向性
 実施時期については、国と調整中のため未定である。